

会議・視察報告

National Committee on North Korea 西海岸メンバー会議

ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

2015年5月8日、米国・カリフォルニア州スタンフォード大学にてThe National Committee on North Korea西海岸メンバー会議が開かれた。この会議には、西海岸を中心とする全米の北朝鮮専門家約25名が集まり、北朝鮮の政治、経済等の現状や米国および各国の北朝鮮との連携の状況が報告された。

筆者はこの会議に発表者として招請され、北朝鮮経済の現状について報告を行い、参加者から有益なコメントをいただいた。これまであまり交流することのなかった米国の専門家との交流を通じて、米国の北朝鮮政策や民間の北朝鮮への関与の動きについて詳しく知ることができた。

14th E-Trade International Forum 参加について

ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義

5月23日、韓国ソウル市COEX国際会議場で開催された14th E-Trade International Forum “The Role of E-Trade and E-Logistics with Spread of Regional Agreements in Northeast Asia”に参加した。同フォーラムは中央大学校韓国電子貿易研究所(KETRI)が主催し、学術研究助成を行う韓国政府の基金であるNational Research Foundation of Koreaの助成により開催された。

私個人は同フォーラムへは、昨年11月に続き二回目の参加となる。今年4月にERINAとKETRIは研究交流協定を締結し、国際貿易研究、北東アジア地域研究等の分野で協力をしていくことに合意した。今回は研究交流の一環として、私と新井調査研究部長の二名が報告者として参加した。

新井部長からは“Regional Cooperation to Promote Northeast Asian Transportation Corridors”と題して、ERINAが継続的に取り組んできている北東アジア輸送回廊について報告を行った。

私は“China’s FTA policy and TPP”と題し、中国のFTA政策とTPPをはじめとするアジア太平洋地域の広域経済統合の関連について報告を行った。

会議全体としては、日中韓をはじめ、マレーシア、米国など各国から多数の参加者があり、電子貿易及び地域経済統合について、広範かつ活発な議論が行われた。

KETRIとERINAの研究上の関心領域は重なりあう部分も多く、今後とも研究協力を進めていくことは有意義と認識する機会となった。



(出所)筆者撮影

都市建設が進む羅先経済貿易地帯

ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

2015年6月19日～22日の日程で、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の羅先経済貿易地帯(特別市)を訪問した。今回は、往路はモスクワ～平壤間を月2回運行している国際列車を利用して、ロシア沿海地方のウスリースク市からハサンを経て羅先市にある国境駅である豆満江駅へと入り、復路は元汀税関から豆満江を渡り中国の圈河税関へと出た。

2014年8月から約10カ月ぶりの訪問であったが、羅先市内

では、中国企業が建設していた羅先国際貿易中心(センター)が完成していたほか、金日成主席・金正日総書記銅像、革命事績館、海岸園(プール、理容、食堂などを兼ね備えた住民便宜施設)、三次元(3D)映画館、新しい羅津市場の建物などが完成し、室内体育館(中国・吉林省琿春市政府の寄贈)、学生少年宮殿、屋外・屋内プール、中朝共同管理委員会庁舎などが建設中であった。

写真1 羅先国際貿易中心



(出所)筆者撮影

写真2 新しい羅津市場の建物



(出所)筆者撮影

写真3 海岸園の外観



(出所)筆者撮影

写真4 海岸園のプール



(出所)筆者撮影

ロシアが投資している羅津港第3埠頭では、改修した鉄道を使ってロシアから運んできた石炭を大韓民国(韓国)向けに中継輸送するための荷役作業が行われており、北東アジアの物流拠点としての羅津港の潜在力を感じさせる姿を垣間

見た。59頁からのレポートにもあるように、モンゴルも自国産の石炭をロシア、羅津経由で韓国に輸出する構想を持っており、これが実現すれば羅津港はより活気づくであろう。

写真5 羅津港第3埠頭の荷役作業



(出所)筆者撮影

訪問期間中、第2回羅先-黒龍江商品展示会が開催(6月18~22日)されており、黒龍江省の企業と羅先市内の企業を主にして商品の展示即売が行われていた。今年第5回を迎える予定の夏の羅先国際商品展示会と比べるとまだ出展者数、出展品目数とも少ないが、羅先市内の企業は展示に力を入れ

写真6 第2回羅先-黒龍江商品展示会



(出所)筆者撮影

ており、羅先成強貿易会社(水産品)、羅先溥浦農業会社(農産品)、羅先大興貿易会社(水産品)、羅津飲料工場(酒類、飲料水)、羅先恵星貿易会社(衣類)、先鋒被服工場(衣類)、羅先知識製品交流所(漢方薬)、羅先青鶴開発会社(ミネラルウォーター)、羅先総合食品工場(食品)などが出展していた。

写真7 羅先恵星貿易会社の製品



(出所)筆者撮影

復路は元汀税関からの出国となったが、現在の元汀橋の上流側に片側2車線の道路橋(新豆満江/図們江大橋)が建設中であった。筆者の羅先側案内人によれば、2016年秋の完成を予定しており、2015年は橋脚部分、16年は桁の部分为建设

写真8 羅先総合食料工場の製品



(出所)筆者撮影

する予定であるとのことであった。

橋の建設は北朝鮮側、中国側とも中国・山東省の企業が請け負っているようで、川の浅い北朝鮮側に小型生コンプラントを設置して工事を行っているようであった。

写真9 橋脚工事の様子(北朝鮮側)



(出所)筆者撮影

写真10 同(中国側)



(出所)筆者撮影

大図們江地域横断輸送回廊促進の動き

ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史

大図們江イニシアチブ(GTI)では、運輸分野での協力の柱として輸送回廊の整備・利用の促進を精力的に進めている。現在は、2013年に策定した「GTI地域運輸戦略(GTI Regional Transport Strategy)」および「行動計画(Action Plan)」に基づいて活動している。具体的には、大図們江地域(GTR)内外を結ぶ6本のルートで大図們江地域横断(Trans-GTR)輸送回廊に設定して、その整備および利用促進を図っている。こうした中、2015年6月15日、ウランバートル市(モンゴル)において、第5回GTI運輸部会ならびに「GTR陸海複合一貫輸送促進セミナー」が開催され、GTI構成国4カ国の運輸政策所管官庁の担当者や国際機関、民間の専門家らが現状確認や今後の取組について議論した。以下では、筆者が特に注目した3点について紹介していきたい。

第1に、「羅津～ハサン」プロジェクトを取り上げたい。現在GTIの構成国は、中国、モンゴル、韓国、ロシアの4カ国であり、北朝鮮は脱退したままとなっている。にもかかわらず、各国は北朝鮮北部の羅津港に強い関心を示している。既に、北朝鮮とロシアの共同プロジェクトとして、羅津～ハサン間の鉄道と羅津港第3ふ頭改修工事が完了し、2014年から運用が始まっている。今回のロシア代表団からの報告では、羅津港(第3ふ頭)の取扱能力は年間500万トンで、2015年の取扱計画量(契約済)は150万トンとのことであった。

またモンゴルは、自国産石炭をシベリア鉄道・羅津港経由で韓国に輸出することを検討している。モンゴル代表団の報告によれば、年内にも試験輸送を実現すべく準備中とのこと

であった。コーヒーブレークの際に聞いたところでは、ロシア鉄道との間の交渉は一定程度進捗しているが、運賃交渉がカギとなっているようだ。

GTIとしても、2014年に「羅津～ハサン」プロジェクトの現状評価や長期的展望等についての調査を実施した。この作業を担当したのは韓国鉄道研究院であり、その背景には、韓国が将来的に朝鮮半島縦貫鉄道とシベリア横断鉄道を結ぶ列車の運行することへの強い関心を持っていることを指摘することができるだろう。現実にも、韓国に羅津港経由でのロシア産石炭の輸入が行われている。上述のモンゴル産石炭の試験輸出先としても韓国が想定されている。こうした状況もあり、今回の会議で韓国代表団は、2016年にGTIが北朝鮮の越境ロジスティクスに関する調査を実施することを提案した。

第2に、中国・モンゴル・ロシアの3カ国によるトランジット(通過輸送)協定に向けた動きに注目したい。現在、モンゴルと中国、モンゴルとロシアのそれぞれの間では二国間のトランジット協定が存在している。これらは、主にモンゴルの輸出入貨物が中国あるいはロシアの領土を通過することを念頭に置いたものである。これに対して、現在交渉が進んでいるのは、モンゴルの西部を経由するアジアハイウェイ整備の一環としての位置づけであり、モンゴル自体が通過国になることも想定されたものである。アジアハイウェイを推進しているのは、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)であり、このトランジット協定締結に関しても交渉が円滑に進むようにサポートを行っている。各国とも真摯に対応している



ようであるが、交渉妥結の可能性については明確な言及が無く、やや不透明な状況のようである。中国東北部の貨物をロシア極東港湾(ウラジオストク、ポストーチヌイ、ナホトカなど)を利用して輸送する場合のトランジット輸送の円滑化にも寄与する法的な基盤となりうるものであり、早期の協定締結が望まれる。他方、中ロ二国間でもトランジット輸送協定の協議が進んでいるとの情報もあり、やや錯綜している。

第3に、GTIの枠組みの中の新たな機構として「ロジスティクス委員会」を設置する準備が進行中だ。これは、鳥取県の提案によるものである。日本はGTIの構成国ではないが、鳥取県はGTI地方協力委員会(LCC)の構成員となっている。周知のとおり、鳥取県は韓国・江原道、中国・吉林省、ロシア・沿海

地方との知事サミットを継続するなど北東アジア協力を非常に熱心である。日本からロシアへの事実上の最短航路であるDBSフェリー航路(境港～東海(韓国)～ウラジオストク(ロシア))の利用促進のために、関係国の協力を得たいという思惑もあって、GTIの活動に参加している。LCCの設立は2013年であるが、鳥取県は設立準備段階から関与し、2014年8月にはLCCの会議を米子市で開催するなど積極的な役割を果たしている。鳥取県が「ロジスティクス委員会」を提案しているのはこのLCCの分科会的な位置づけである。今回の運輸部会で異論が出なかったため、2015年秋には設置されることになると思われる。中央の運輸省担当者から構成される運輸部会と地方政府担当者から構成されるロジスティクス委員会とが連携して、相乗効果が生まれることを期待したい。

このほかにも、各国における政策展開の状況として、中国の「一帯一路」政策の紹介やモンゴルにおけるインフラ整備プロジェクトの進捗状況の説明、韓国が2015年9月9-11日に開催するASEM国際シンポジウム「Seamless Eurasia: Making Connections」の案内、ロシアの「ウラジオストク自由港」の準備状況の説明などがあった。

現在の国際環境は、この地域での輸送分野での協力にとって望ましい状況にある。実務的な協力が、目に見える成果をあげられるよう、筆者としても協力していきたいと考えている。